

News Release

日本工営、ウクライナ上下水道協会と包括連携協定（MOU）を締結

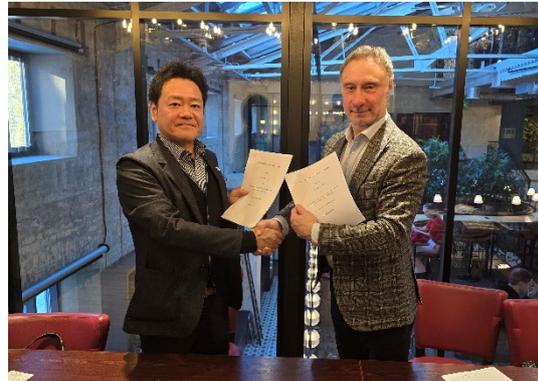
ID&E ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長：新屋浩明）傘下の日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：金井 晴彦、以下「日本工営」）は、2025年2月24日に Ukrvodokanalekologiya（以下、「ウクライナ上下水道協会」）と、包括連携協定（MOU）を締結しました。

日本工営は長年にわたり、総合建設コンサルタントとして各国際援助機関と連携しながら、世界各国における開発課題の解決やビジネス展開支援を行ってきました。ウクライナの復興支援に関しては、2023年4月にウクライナ復興支援室、2023年7月にポーランド国ワルシャワ事務所、2023年12月にウクライナ国キーウ事務所を立ち上げ、外務省、経済産業省、国土交通省、独立行政法人国際協力機構（JICA）などからウクライナ復旧・復興関連業務を受注しています。

今回、締結した包括連携協定(MOU)は、ウクライナの上下水道インフラの復旧・復興のための実現可能性調査を含む、水事業のインフラの近代化、給水・下水処理システムの強化とサービス向上を推進していくことに係り、相互協力を確認したものです。日本工営は、2015年よりボルトニッチ下水処理場改修事業などの大規模インフラ整備事業に参画しており、ウクライナの水インフラ整備プロジェクトの組成や遂行に関し、豊富な経験やノウハウを蓄積しています。ウクライナ上下水道協会は、ウクライナ全国にある上下水道公社などが加盟する団体であり、国内に強固なネットワークを構築しているとともに上下水道事業の運営などに係る知見を長年蓄積しています。

双方が有する国内外のネットワークやノウハウを活用し、上下水道分野の復興支援に向けた取り組みを強化してまいります。

日本工営は、これまで培った総合建設コンサルタントの強みを活かし、ウクライナ国内の上下水道事業の復旧・復興を推進してまいります。



(左：日本工営 ウクライナ復興支援室長 三浦良知。右：ウクライナ上下水道協会 President Mr.Novytskyi Dmytro Yuriiovych)

—本件に関するお問い合わせ先—

ID&E ホールディングス株式会社 経営管理本部 コーポレートコミュニケーション室
TEL :03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.id-and-e-hd.co.jp/>